

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(平成28年度報告)

静岡県

1 被害防止計画の作成数、特徴等

本県では、33市町で被害防止計画が策定されている。
市町は、被害の軽減目標を達成するため、侵入防止柵の整備、有害捕獲、緩衝地帯の整備、被害防止研修会等を実施している。

2 事業効果の発現状況

市町は侵入防止柵の整備や購入したわなを活用した有害捕獲活動、緩衝地帯整備による隠れ場所を無くす取組等を実施し、県は人材育成等を進めたことにより、有害鳥獣による農林産物被害はピークであった平成21年度から減少した。

3 被害防止計画の目標達成状況

28年度を被害防止計画の目標年度として事業評価を行った10事業実施主体のうち、対象鳥獣全てで被害金額、被害面積ともに目標を達成したのは西伊豆町猪等鳥獣害対策協議会のみであった。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績								事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額(千円)				被害面積(a)						
										基準値	目標値	実績値	達成率	基準値	目標値	実績値	達成率			
伊豆地域鳥獣害対策協議会	下田市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町	平成28年度	イノシシ シカ サル	推進事業 (有害捕獲) デジタル簡易無線機135台 ドッグマーカー親機8台、子機25台					猟友会に貸し出しを行い、鳥獣の捕獲に活用された。	(下田市) イノシシ1,057 シカ307 サル94 (東伊豆町) イノシシ1,135 シカ1,435 サル1,400 (河津町) イノシシ1,180 シカ1,630 サル2,650 (南伊豆町) イノシシ6,430 シカ1,625 サル480 (松崎町) イノシシ1,695 シカ1,143 サル926 (西伊豆町) イノシシ4,200 シカ5,270	739 214 65 794 1,004 980 826 1,141 1,855 4,500 1,137 336 1,186 800 648 2,940 3,680	242 299 15 1,700 1,700 200 1,100 2,320 1,680 13,709 10,606 1,295 10,910 6,268 449 2,358 3,015	256% 9% 272% ▲166% ▲61% 286% 23% ▲141% 122% ▲377% ▲1,840% ▲566% ▲1,810% ▲1,494% 172% 146% 142%	(下田市) イノシシ742 シカ185 サル50 (東伊豆町) イノシシ469 シカ1,054 サル2,025 (河津町) イノシシ197 シカ239 サル351 (南伊豆町) イノシシ1,490 シカ445 サル12,306 (松崎町) イノシシ946 シカ644 サル687 (西伊豆町) イノシシ1,340 シカ350	519 129 35 328 737 1,417 137 167 245 1,040 310 8,610 662 450 489 930 240	383 464 27 3,050 3,050 200 131 236 168 2,744 2,529 6,259 273 197 11 500 230	161% ▲498% 153% ▲ 1,830% ▲630% 300% 110% 4% 173% ▲279% ▲ 1,544% 164% 237% 230% 341%	デジタル簡易無線機の使用により銃猟の質が向上したとの声もあるが、地域によっては防除が不十分な場所に被害が生じるなどして、目標を達成できなかった。なお、初年度であるため、事業実施期間も短く事業効果が数字上表れていない地区も見られる。 防除には無線機だけでなく電気柵やワイヤーメッシュ等の普及などの組み合わせで被害目標を達成する必要がある。今後も被害予防、捕獲を一体的に取り組んで被害対策に努めていく。	鳥獣被害対策は捕獲や防護柵の設置による予防対策の他、耕作放棄地の解消等の生息環境管理を組み合わせた総合的な対策を行うことが被害軽減につながる。集落において、獣の餌となる放任果樹や野菜残渣の他、獣の隠れ場所となる耕作放棄地の解消等も合わせて行ってほしい。また、協議会には、住民が主体となって各種対策を実施する体制作りを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	6市町のうち、目標を達成したのは西伊豆町のみであった。本交付金で導入した捕獲機材を有効に活用し、捕獲の強化を図り、目標達成に向けた対策を進めて欲しい。また、全体的に二ホンジカの達成率が低いので、捕獲の強化が急務である。
下田市有害鳥獣対策協議会	下田市	平成27年度 平成28年度	イノシシ シカ サル	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	有害捕獲活動経費・イノシシ(成)556頭、(幼)148頭、シカ(成)412頭、(幼)7頭、サル(成)23頭、(幼)2頭				イノシシやサルでは、農作物の被害を軽減することができた。	イノシシ1,057 二ホンジカ307 サル94	739 214 65	242 299 15	256% 9% 272%	イノシシ742 二ホンジカ185 サル50	519 129 35	383 464 27	161% ▲498% 153%	本事業の活用に加え、防護柵の設置や有害捕獲の強化を進めたことでイノシシとサルは被害の軽減をすることができた。二ホンジカについても捕獲活動を行ったが、個体数の増加が多かったと思われ、被害が増加したため、対策の強化が必要である。	イノシシ、サルについては目標を達成しており、防護柵の設置や有害捕獲の強化の対策が有効であったと推察される。 二ホンジカについては被害面積が2倍以上に増えているが、被害金額が減少している。従来の対策を続けるのではなく、地域の現状(被害を受けている作物、面積、被害金額の計算方法等)を把握する精度を上げた上で、計画を修正し、被害対策に取り組むことを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	対象の3獣のうち、二ホンジカのみ達成できなかった。二ホンジカについては被害対策の見直しが必要である。
河津町有害鳥獣対策協議会	河津町	平成27年度 平成28年度	イノシシ シカ サル	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	有害捕獲活動経費・イノシシ(成)424頭、(幼)20頭、シカ(成)1,041頭、(幼)7頭、サル(成)40頭、(幼)2頭				有害捕獲数の増加に寄与できた。	イノシシ1,180 二ホンジカ1,630 サル2,650	826 1,141 1,855	1,100 2,320 1,680	23% ▲141% 122%	イノシシ197 二ホンジカ239 サル351	137 167 245	131 236 168	110% 4% 173%	イノシシについては444頭の捕獲により、被害面積においては目標を達成することができている。サルについても56頭の捕獲により目標を達成することができている。これらは捕獲活動の成果が見えてきたと推測する。シカについては1,048頭の捕獲をすることができているが、目標を達成することはできなかった。これは、シカに対する防護柵の整備が十分でなかったためと推測する。今後は、捕獲活動を継続するとともに、河津町鳥獣害対策事業補助金を活用して防護柵整備の推進をする。さらに、防護柵の保守点検を実施し、防護柵の効果を高めるように努めていく予定である。	イノシシ、サルについては、有害捕獲の推進は有効であったと推察される。二ホンジカについては、引き続き捕獲を進めるとともに、講習会の開催等により、鳥獣被害に対する住民の意識啓発を行う他、生息環境管理(耕作放棄地の解消や放任果樹の除去等)も合わせて行うことで、集落全体の餌場としての価値を下げるように努力してほしい。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	対象の3獣のうち、二ホンジカの達成率が非常に低い。二ホンジカについては被害対策の見直しが必要である。

西伊豆町猪等鳥獣害対策協議会	西伊豆町	平成27年度 平成28年度	イノシシ シカ	鳥獣被害防止 緊急捕獲活動 支援事業	ドッグマーカー親機15台、子機20台 有害捕獲活動経費 ・イノシシ(成)150頭、(幼)9頭 ・シカ(成)354頭、(幼)3頭												・捕獲数が増加し、被害額・被害面積が減少している。 ・ドッグマーカーの使用により犬を使った銃猟の質が向上した。	イノシシ4,200 ニホンジカ5,270	2,940 3,680	2,358 3,015	146% 142%	イノシシ1,340 ニホンジカ350	930 240	500 230	205% 109%	購入したドッグマーカーの活用や有害捕獲への支援により、被害額や被害面積が目標値を大幅に達成することができた。	捕獲対策が一定の効果が上がると推察される。引き続き、鳥獣被害対策に取り組むことを期待する。 (静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害軽減目標を達成したので、今後も引き続き、対策を進めて欲しい。
三島市有害鳥獣被害対策協議会	三島市	平成26年度 ～28年度	イノシシ シカ サル ハクビシン カラス ヒヨドリ	鳥獣被害防止 緊急捕獲活動 支援事業	ハクビシン用箱わな8基 デジタル簡易無線機30台 有害捕獲活動経費 ・イノシシ(成)144頭、(幼)2頭 ・シカ(成)67頭 ・ハクビシン62頭 ・カラス41羽 ・ヒヨドリ1羽												・出没地区に設置し、捕獲を実施し、平成26年度はハクビシン11頭を捕獲した。 ・一斉捕獲の際に使用。効率的な捕獲活動を実施した。 ・対象鳥獣の捕獲が進んだことにより、前年度より全体の被害額が減少した。	イノシシ744 シカ365 サル0 ハクビシン252 カラス400 ヒヨドリ0	520 255 0 176 280 0	765 315 0 460 249 31	▲9% 46% — ▲274% 126% —	イノシシ90 シカ40 サル0 ハクビシン20 カラス50 ヒヨドリ0	63 28 0 14 35 0	97 33 0 31 28 5	▲26% 58% — ▲183% 147% —	被害面積は現状より減少したが、目標値までは達しなかった。また、被害金額は現状よりも増加し、目標値まで達しなかった。獣種別では、ニホンジカ及びカラスの被害は軽減したが、他の鳥獣については被害が増加した。近年はハクビシンの被害報告が多くなっている。イノシシ・ハクビシンについては目標設定が厳しかったことと、被害を受けた農地の状況から、侵入防止柵の設置は増えているもの未だ行き届いていないのが現状と考えられる。なお、ハクビシンについては、被害報告も増えていることから生息数が増加している可能性があり、今後は特に捕獲活動に力をいれていくことが重要だと考える。	鳥獣被害対策は捕獲の他、防護柵の設置による予防対策、耕作放棄地の解消等の生息環境管理を組み合わせた総合的な対策を行うことが被害軽減につながるため、合わせて実施をお願いしたい。また、これまで実施した対策については、捕獲が中心のため、行政や猟友会が主体となって被害対策に取り組んでいるように感じる。住民が主体となって被害対策に取り組むように、住民の意識啓発に重点を置いて、指導することを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	イノシシ、ニホンジカ、ハクビシンの達成率が低いので、捕獲と併せて、総合的な対策を進めて欲しい。
御殿場市鳥獣被害防止対策協議会	御殿場市	平成27年度 平成28年度	イノシシ シカ ハクビシン	整備事業 推進事業(有害捕獲) 鳥獣被害防止 緊急捕獲活動 支援事業	侵入防止柵の整備 電気柵2,000m 小型獣用箱わな5基 デジタル簡易無線機50台 有害捕獲活動経費 ・イノシシ(成)144頭、(幼)4頭 ・シカ(成)945頭、(幼)3頭	永塚塚越小塚地区、永塚枝畑地区	H28.3.8	・侵入防止柵を整備した地域の農作物への鳥獣被害は前年と比べ、食害や踏み荒らしによる被害が大幅に減少した。また、電気柵の管理も、漏電等による機能低下を防ぐために、草刈り等こまめな管理・巡回を徹底するようになった。 ・購入した捕獲機材により効率的な捕獲の実施が期待される。 ・有害捕獲活動への支援により有害捕獲数の増加に寄与した。	イノシシ821 シカ619 ハクビシン53	574 433 37	1,158 3,844 879	▲136% ▲シカ975 1.734% ▲ 5.163%	イノシシ545 シカ975 ハクビシン90	381 682 63	111 368 79	265% 207% 41%	本事業においては、演習場内を中心に積極的に捕獲活動を実施するとともに、防護柵の設置事業を実施したが、被害額については目標を大幅に達成できなかった。被害発生地点を中心に防護柵の設置を行っているものの、手算等の関係上、設置できる箇所が限定的であり、全ての被害発生地での対応はできていないこと、また、被害のなかった農地へ有害鳥獣が移動することで新たな被害が発生していること等が要因である。平成25年度から被害調査の方法が変更されたため、目標設定基準時の実績値及び目標値と大きく差が生じていることも要因と考えられる。捕獲活動についても、市街地(農地)周辺での活動を強化していく必要がある。今後は、引き続き防護柵の設置及び捕獲活動の実施を推進するとともに、既存防護柵の適正管理の指導や、有害鳥獣対策全般の農家への指導・啓発を強化していく必要がある。	これまでの対策では、主に、捕獲や大規模防護柵の設置に取り組んでおり、行政が主体となって鳥獣被害対策に取り組んでいる印象を受ける。鳥獣被害を軽減するためには、行政ではなく、住民が主体となって対策を実施することが大切である。今後は、協議会には、講習会の開催等により、住民の意識を啓発しつつ、各種対策を総合的に実施することを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害金額が増加している。今後は本交付金で購入した捕獲機材を有効に活用し捕獲を進めるとともに、本年度設置した鳥獣被害対策実施隊による被害対策の強化に努めて欲しい。									
伊豆の国市鳥獣被害防止対策協議会	伊豆の国市	平成26年度 ～28年度	イノシシ シカ サル カラス	推進事業(有害捕獲) 鳥獣被害防止 緊急捕獲活動 支援事業	ハクビシン用箱わな2基 デジタル簡易無線機34台、ドッグマーカー12台 有害捕獲活動経費 ・イノシシ(成)313頭、(幼)29頭 ・シカ(成)165頭 ・カラス2羽			・購入した捕獲機材や有害捕獲活動への支援により捕獲数の向上、事故防止が図られた。	イノシシ4,297 シカ230 ハクビシン766 カラス1,248	3,007 161 536 873	4,376 987 1,013 443	▲6% ▲シカ119 1.097% ▲107% 215%	イノシシ877 シカ119 ハクビシン156 カラス489	613 83 109 342	575 35 7 24	114% 233% 317% 316%	捕獲数は着実に増加し、イノシシ・ニホンジカについては目標を達成している。また、本市において計画期間中に協議会関係者による事故は報告されておらず、山中で不明になった鳥獣の頭数も大幅に減っており、事業目的のうち捕獲数の増加、安全で効率的な捕獲により従事者の負担軽減には、非常に大きな効果があったと思われる。 ・当時の被害防止計画の捕獲目標は、平成22～24年度の平均捕獲実績(イノシシ1,000頭・カラス81羽)を基準に捕獲者である猟友会と相談し、設定した数値であり、鳥獣被害防止総合対策事業の効果により捕獲数は、着実に増加しイノシシ及びニホンジカについては、捕獲目標を達成しているが、被害額は増加している。この大きな原因の1つは、捕獲数が生息数(被害)の減少に転じている一定の数量まで達していないことと思われる。生息数の把握は非常に困難ではあるが、目標値を見直すことにより捕獲数は、生息数の減少に転じている数量に設定する必要があった。また、捕獲量が高いイチョウや冬の野菜の被害が多かったこと、侵入防止柵の整備が行き届いていない農地が繰り返し被害にあっていることも要因と思われる。目標達成に向けて先端技術等を取り入れたより効率的な捕獲を支援することが重要と思われる。 ・今後は市職員で組織した実施隊を設置し、地域住民や農業者へ鳥獣対策技術の普及啓発、野菜残遣や放牧果樹の適正な管理に向けた意識改革、道いらいやハロー等の活動を行う予定である。実施隊の活動を促して、県営全体の取組へ広げようとする。捕獲についても出役日数を減少させ報酬額が抑えられるような従事者の負担を減らすための先端技術や大型の捕獲器の導入を検討したい。	市協議会として、鳥獣被害対策を住民主体で進めようとする姿勢を評価したい。家庭菜園や小規模農家の意識啓発は難しいと思うが、集落が一体となって鳥獣被害対策に取り組むことが出来るよう、引き続き、指導してほしい。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	対象獣種全てで被害面積は達成しているが、被害金額は未達成であった。被害は減少していないので、継続的な対策を進めて欲しい。									
小山町鳥獣被害防止対策協議会	小山町	平成26年度 ～28年度	イノシシ シカ ハクビシン	整備事業 推進事業(有害捕獲) 鳥獣被害防止 緊急捕獲活動 支援事業	侵入防止柵の整備 電気柵1,880m 小型獣用箱わな6基 デジタル簡易無線機10台 有害捕獲活動経費 ・イノシシ(成)140頭 ・シカ(成)287頭	小山町鳥獣被害防止対策協議会	H27.11.22	・侵入防止柵を設置した集落は、鳥獣の侵入を防ぐことができ、一定の成果があった。 ・箱わなの設置により、柔軟な対応が可能となり、取組みが強化された。 ・デジタル簡易無線機の活用により、安全かつ効率的に緊急捕獲活動に従事することができた。 ・有害捕獲活動への支援により有害捕獲数の増加に寄与した。	イノシシ2,076 シカ262 ハクビシン292	1,868 235 262	4,124 5,778 2,218	▲985% ▲20.430% ▲ 6.420%	イノシシ299 シカ89 ハクビシン21	269 80 18	160 247 51	463% 1,756% 1,000%	ニホンジカ、イノシシとも27年度より出件数が増加し、被害も増加した。捕獲頭数も27年度に比べ増えているが、それ以上に被害が大きかった。これは、集落ぐるみで防護対策をしている場所以外で、個人の土地の畑の野菜への被害と、今まで被害のなかった地域で出没が増え、個人で対策を講じてはいるものの、防ぐことができておらず、被害が拡大したものである。町内における大規模工事や、開発による森林伐採の影響が出ている可能性も否定できない。今後も、個体数削減を引き続き進めつつ、防護柵設置後の管理を徹底するよう個人にも周知し防護対策を講じていく。	被害は拡大しているものの、集落ぐるみで被害対策を講じている点は評価できる。今後については、集落ぐるみで防護対策を実施している地域を参考にしつつ、協議会が他地域と同様の取組を広げるよう指導することを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	全ての獣種で被害が拡大しているため、さらなる対策の強化が望まれる。									

富士市鳥獣被害防止対策協議会	富士市	平成26年度～28年度	イノシシ シカ サル ハクビシン アライグマ カラス	推進事業(有害捕獲、被害防除) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	防護柵設置講習会の開催 くくりわな15基 小型獣用箱わな5基 捕獲周知用資材 有害捕獲活動経費など ・イノシシ(成)62頭、(幼)19頭 ・シカ ・サル ・ハクビシン ・アライグマ ・カラス													・農業者を中心に講習を行い、防護柵の有効な設置方法を周知した。 ・くくりわな等を有害鳥獣捕獲の促進に活用した。 ・有害捕獲活動への支援により有害捕獲数の増加に寄与した。	イノシシ979 ニホンジカ573 サル798 ハクビシン、アライグマ1,979 カラス1,264	881 515 718	681 511 151	304% 107% 809%	イノシシ1,920 ニホンジカ1,919 サル1,140 ハクビシン、アライグマ1,150 カラス1,810	1,728 1,719 1,026	1,325 1,507 1,065	310% 206% 66%	基準年度と比べ、全体的に農作物被害が減少しており、おおむね被害金額、被害面積ともに目標を達成できている。軽減目標を達成できた理由として、一つ目は、本市猟友会・関係団体や周辺自治体での捕獲活動が積極的に行われていることで、一体的な捕獲が進められているため。二つ目は、鳥獣被害対策に関心の高い生産者への講習会を実施することで、生産者の被害防止に取り組む自主性が徐々に広がりを見せ始めているため。三つ目は、鳥獣被害対策に取り組む生産者や猟友会に対して、市・協議会・農協等が連携を図りつつ、適切な支援を行っているためと考えている。	総合的に鳥獣被害対策に取り組むことで、一定の効果上げることが出来たと推察される。引き続き、鳥獣被害対策に取り組むことを期待する。(森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	概ね目標を達成できた。油断せず、引き続き、被害対策を進めて欲しい。
牧之原市鳥獣被害防止対策協議会	牧之原市	平成28年度	イノシシ	推進事業(有害捕獲) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	デジタル簡易無線機25台 有害捕獲活動経費 イノシシ(成)89頭													・デジタル簡易無線機の活用により有害捕獲の効率化が図られた。 ・有害捕獲の支援により個体数の削減が図られた。	イノシシ176	123	506	▲623%	イノシシ19	13	43	▲400%	デジタル簡易無線機の導入や有害捕獲支援により、有害捕獲活動の活性化が図られたが、被害発生地域が拡大したため、被害が甚大となったと思われる。	デジタル簡易無線機の導入や猟友会に対する支援を行うことで、捕獲を進めたものの、被害が拡大している。被害を軽減するには、地域住民の鳥獣費値権に対する意識を啓発するとともに、捕獲だけでなく、耕作放棄地や被害周辺の草刈等による生息環境管理整備や侵入防止柵の設置等による予防対策も併せて行う必要がある。(森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害が徐々に拡大しはじめているので、被害対策の強化が急務である。
静岡県	静岡県	平成28年度		鳥獣被害防止都道府県活動支援事業	・獣肉の商品開発、販売手法の検討等、獣肉利活用の推進 ・鳥獣被害対策総合アドバイザーの養成・技術向上 ・地域で鳥獣被害対策を実施する担い手の育成 ・新技術の現地実証(ICTを活用した捕獲技術の実証等)													・捕獲した鳥獣の有効活用を図るため、研修会の開催(51人参加)を通して、衛生的な食肉処理に必要な設備や知識、6次産業化による商品開発や販売手法等を習得した。 ・これまで実施してきた鳥獣被害対策総合アドバイザーの養成(平成28年度までに399人が修了)に加え、地域で鳥獣被害対策を実施する担い手の育成に取り組む、鳥獣被害対策の人材育成を進めた。 ・深刻化するニホンジカ対策として、新たにICTを活用した大型檻による捕獲技術の実証を伊豆地域で実施し、効率的な捕獲とともに、見回り作業に係る労力が軽減した。								・獣肉の利活用、技術実証、人材育成の事業を効果的に実施できたことから、引き続き、事業の実施を通して市町への支援を進める。	鳥獣被害対策は現場に最も近い市町が行うことが適切であるが、市町だけでは十分な効果が期待できない人材育成や技術実証等を県が行っていることは評価できる。ICT技術の活用については、捕獲頭数から判断すると十分な効果が得られているとは言えないので、明確になった課題の解決を通して、捕獲作業の軽減化と捕獲頭数の増加に努めて欲しい。 (国立大学法人静岡大学 農学部教授 森田 明雄)		

注1:被害金額及び被害面積の目標欄については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。
2:都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。

5 都道府県による総合的評価

全体的に目標達成が低調であった。今後は捕獲、被害防除、生息環境管理の取組の強化とともに、鳥獣被害対策実施隊による被害対策の体制整備を進めていく。